

「新しい生活様式としてのテレワーク」議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：令和2年12月21日(月曜日)13:00～15:00
2. 場所：高崎白銀ビル 貸会議室 第1会議室
3. 登壇者：
総務省 情報流通行政局情報流通振興課 情報流通高度化推進室 課長補佐 片畑咲耶
株式会社テレワークマネジメント マネージャー 鶴澤純子
社会保険労務士法人NSR 法人代表 中島康之
群馬県庁 知事戦略部 業務プロセス改革課 課長 高橋淳
サンダーバード株式会社 代表取締役 山根洋平
株式会社日東システム開発 代表取締役社長 青木稔

(プログラム)

1. 開会挨拶及び施策説明
アフターコロナの働き方に向けて ～テレワークに関する総務省の取組～ 片畑咲耶
2. 講演①「テレワークにおける情報通信技術面の留意点
～導入時・運営時のセキュリティ対策のポイント～」 鶴澤純子
3. 講演②「テレワークの労務管理」 中島康之
4. 講演③「公共団体の取組」 高橋淳
5. 講演④「地元企業のテレワークの取組『新しい生活様式としての テレワーク』」 山根洋平
6. 講演⑤「地元企業のテレワークの取組『テレワーク事例紹介』」 青木稔
7. 閉会挨拶 片畑咲耶

* 敬称略・順不同

1. 開会挨拶及び施策説明

アフターコロナの働き方に向けて ～テレワークに関する総務省の取組～

テレワークは、感染防止と経済活動両立のための新しい生活様式の一つとして、その重要性が再認識され、多くの企業において活用が進められています。コロナ対策でテレワークを導入した企業では、必ずしもテレワークが定着するわけではありません。そこで総務省ではテレワーク導入を検討する企業や団体等に対し、テレワークマネージャーという専門家が、無料で相談対応をするテレワークマネージャー相談事業を実施しています。本年度から地方や中小企業向けにテレワーク・サポートネットワークという取組もスタートしました。テレワークの実施事例は、総務省が運営しているテレワーク総合情報サイト「Telework Net」というテレワークのポータルサイトでも、さまざまな企業のテレワーク実施事例を検索していただくことができますので、ぜひご覧ください。

2. 講演①「テレワークにおける情報通信技術面の留意点～導入時・運営時のセキュリティ対策のポイント～」

これから初めてテレワークをするという方向けに、どうやってクラウドや会社の中の環境を両方使いながら、テレワークが安全にできるかについて紹介します。誰がどこで何を使って、どんな業務をしているのかを見定めた上で、それに必要な情報は何だろう、それに必要な手元の環境は何だろうということを見直していただくことが、セキュリティ対策の第一歩になると思います。今日は技術面というテーマでお話をしましたが、安全に仕事ができる環境は、技術面だけでは不十分です。技術面と、それを守るルール、そしてルールを守る人の教育、この三つがバランス良く対策できることではじめて安全な環境ができます。

3. 講演②「テレワークの労務管理」

私たちは、20年以上、テレワークに関わっています。テレワークには、ICT環境と、働き方・労務管理のルールという2つの視点があると思います。テレワークを導入するのに就業規則を変更しなければならないのかという質問を受けますが、就業規則の範囲内でテレワークを行うと、自ずと労働時間は変更せずに実行できます。また、テレワークの頻度が多ければ通勤手当を見直すべきかと質問があります。就業規則の変更、賃金規定の変更が伴うと、社会保険の随時改定に該当するので、注意が必要です。通勤手当、光熱費の負担、安全衛生や作業環境の問題、テレワークが難しい部門との不公平をどう減らすのか、人事評価など、さまざまな課題がありますが、他社の事例も参考にしながら、テレワークを推進していけると考えています。

4. 講演③「公共団体の取組」

群馬県庁の全体の職員数（教職員を除く）は約1万100人で、このうち知事部局の職員数は4,168人です。2019年7月に山本新知事が就任して以降、デジタルトランスフォーメーションの推進にも力を注いでいます。県庁でテレワークが本格的に稼働したのは2020年4月です。新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、県庁の業務継続が困難となる事態を防ぐために、4月下旬から所属職員を二つのチームに分けて交互に在宅勤務を行うことになりました。在宅勤務は、新型コロナウイルス感染症対策を主眼としたものですが、本来の在宅勤務は多様な人材の活躍促進といった観点があるべきで、今後はその観点も入れた制度設計に取り組まなければいけません。そのためには情報基盤の整備やセキュリティの確保、仕事の仕方を見直していきます。

5. 講演④「地元企業のテレワークの取組『新しい生活様式としてのテレワーク』」

当社は群馬県前橋市で2015年に起業しました。いわゆる一般的なIT企業ですが、会社のテーマとして「障がいも、病気も、テクノロジーで超えていく」という会社のポリシーのもとに、障害者向けの情報サイト「UNIQUUS」の運営や、発達障害児向けのプログラミング教室の講師などを行っています。現在は、基本的にはスタッフ全員自宅で作業をしています。

コミュニケーションは、もし Web 会議、テレビ会議をするのであれば Zoom、日々の会話に関しては Slack というチャットツールを使って仕事の連絡、指示、もしくは雑談もその中でやっています。プロジェクト管理は、Brabio というクラウドのサービスを使っています。デジタルが全てではないし、テレワークが全てではありません。いろいろな人の働き方に柔軟に適応できる選択肢の一つがテレワークであると考えていただくと、複雑な仕組みや高い機材などを用意しないと始められないのかと思わずに、「半テレ」を始めてみてもいいのではないかと思います。

6. 講演⑤「地元企業のテレワークの取組『テレワーク事例紹介』」

日東システム開発は群馬県太田市にある IT 企業で従業員が 111 名です。主な製品サービスですが、95%が自社商品です。主に学校法人向けのパッケージシステムや Web サービス、ポータルサービスを提供しています。当社はテレワークをしようとして始めたというわけではなく、効率化のためのモバイルワークからスタートして、これが派生して出社に問題を抱える人たち向けにテレワークが拡大していきました。まだまだ世の中ではテレワークが浸透していない部分もあると思います。しかし今後の働き方としては、多様な人材を受け入れて成長していく企業になっていくための一つの働き方として、私たちはテレワークを定着させていきたいと考えています。

7. 閉会挨拶

講師の皆様におかれましては、内容の濃い有益なお話をどうもありがとうございました。非常に実りの多い時間になったと感じています。プログラムの制約上、時間には限りがありましたが、短い時間の中でもエッセンスが凝縮された聞き応えのあるお話ばかりだったと感じます。ご参加いただいた皆様におかれましては、長時間にわたりご清聴いただきまして、誠にありがとうございました。

以上